

2014年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

I はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在において東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注2）にて、毎年調査を行っているものである。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿等管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注3）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、2014年度の株主数の集計値は、2015年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、2014年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が2015年3月31日以外の会社については、2015年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様となっているとみなして計算を行っている。

今年度の調査対象会社数は、2015年3月31日現在の前記4取引所の内国上場会社3,595社のうち、当該4取引所への新規上場日以降2015年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社（30社）を除いた3,565社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

（1）政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

（2）金融機関

○都銀・地銀等：銀行法に規定する国内普通銀行

○信託銀行：一般社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

（3）証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

（4）事業法人等：（2）及び（3）以外の法人格を有するすべての国内法人

（5）外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人。

（6）個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

（注2）単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。

（注3）たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

Ⅱ 2014年度調査における特徴

1. 個人株主数の推移

2014年度の全国4証券取引所上場会社の個人株主数は、前年度比6.7万人(0.1%)増加して4,582万人となった(表1)。前年度大幅に減少した個人株主数は、今年度は再び増加に転じる結果となった。

図1で2014年度の個人株主数の増減要因をみると、新規上場会社で42万人、株式分割・投資単位引下げ実施会社(以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。)で76万人それぞれ増加したのに対し、上場廃止会社の影響で48万人減少、その他の会社で63万人の減少となっている。

その他の会社が今年度も個人株主数を大きく減少させていることから、株価の上昇局面で所有株式を売り切る動きが引き続きあったものと推測されるが、投資単位引下げ等実施会社による増加が前年度を上回るものとなったことが、今年度における個人株主数の増加につながった。

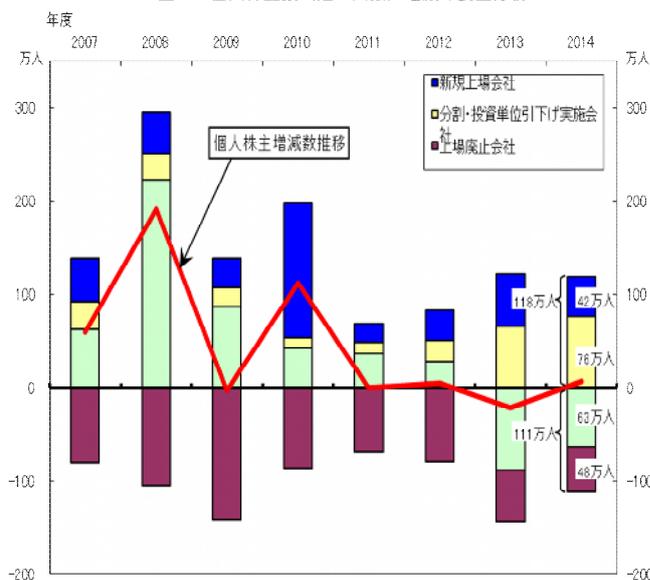
表1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数 (人)	前年比増減 (人)	調査対象会社数 (社)	分割・投資単位引下げ 実施会社数 (社)
2000	32,150,005	1,925,647	2,587	108
2001	33,517,534	1,367,529	2,656	127
2002	33,771,262	253,728	2,661	162
2003	34,005,017	233,755	2,679	78
2004	37,560,717	※ 3,555,700	3,698	348
2005	40,823,376	3,262,659	3,783	425
2006	42,319,427	1,496,051	3,885	327
2007	42,911,279	591,852	3,897	129
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96
2012	45,967,310	48,997	3,540	96
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231
2014	45,821,320	67,231	3,565	231

(注) 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

「※」は2003年度の数値との単純比較であることを示す。

図1 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

2. 株式保有比率等の変動状況

2014年度末（2015年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社の時価総額）は、前年度比130兆6,330億円増（29.3%）の576兆677億円となった（表2）。株式保有金額の増加は3年連続で、また、増加幅、増加率とも前年度を上回るものとなった。2014年度後半の追加金融緩和を契機とした円安の進行や企業業績の拡大期待などを背景に株価が大きく上昇したことから、投資部門別では、全投資部門で増加となっている。

次に、主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、外国法人等がプラス0.9ポイントと引き続き上昇し、また、信託銀行がプラス0.8ポイントとなる一方、個人・その他がマイナス1.4ポイントなどとなっている（表2）。

表2 投資部門別株式保有状況

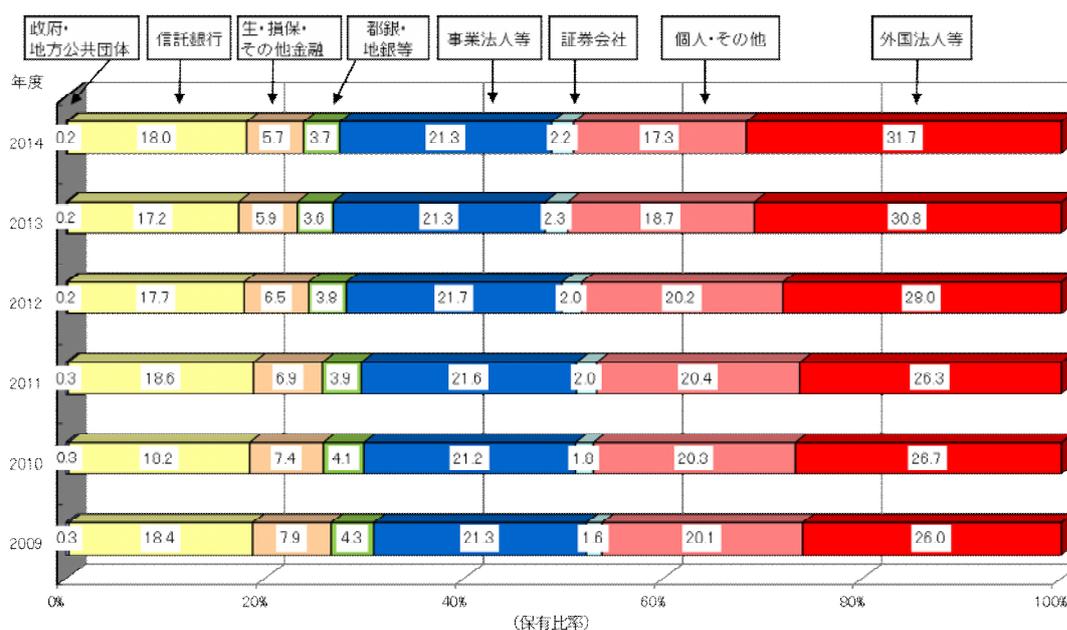
年 度	2013		2014		増減額[増減率]		保有比率増減 ポイント
	億円	%	億円	%	億円	%	
会 社 数 (社)	3,525		3,565		40		-
合 計	4,454,347	(100.0)	5,760,677	(100.0)	1,306,330	[29.3]	-
① 政府・地方公共団体	8,455	(0.2)	9,741	(0.2)	1,286	[15.2]	0.0
② 金 融 機 関	1,188,808	(26.7)	1,576,600	(27.4)	387,792	[32.6]	0.7
a 都 銀 ・ 地 銀 等	160,495	(3.6)	210,320	(3.7)	49,824	[31.0]	0.1
b 信 託 銀 行	765,582	(17.2)	1,036,961	(18.0)	271,379	[35.4]	0.8
(a+bのうち投資信託)	212,927	(4.8)	275,301	(4.8)	62,374	[29.3]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	92,361	(2.1)	106,357	(1.8)	13,995	[15.2]	△ 0.3
c 生 命 保 険 会 社	166,077	(3.7)	209,989	(3.6)	43,911	[26.4]	△ 0.1
d 損 害 保 険 会 社	64,345	(1.4)	80,112	(1.4)	15,767	[24.5]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	32,307	(0.7)	39,217	(0.7)	6,909	[21.4]	0.0
③ 証 券 会 社	101,492	(2.3)	127,076	(2.2)	25,584	[25.2]	△ 0.1
④ 事 業 法 人 等	947,523	(21.3)	1,225,983	(21.3)	278,460	[29.4]	0.0
⑤ 外 国 法 人 等	1,373,775	(30.8)	1,823,371	(31.7)	449,595	[32.7]	0.9
⑥ 個 人 ・ そ の 他	834,293	(18.7)	997,904	(17.3)	163,611	[19.6]	△ 1.4

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。

2. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2014年度の自己名義分は、19兆6,736億円(保有比率3.42%)となっている

図2 投資部門別株式保有比率の推移



3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有比率は、前年度比プラス0.9ポイントの31.7%となった（表2、図2）。比率の上昇は3年連続で、昨年に引き続き過去最高を更新する結果となった。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況における差引き売買代金でみると（表3）、2014年度は2兆5,247億円の買い越しとなった。2009年度以降6年連続の買い越しとなったものの、買い越し幅は前年から大幅に縮小するものとなっている。月別にみると、2014年4月以降しばらくの間は買い越し、売り越しを繰り返していたが、2014年11月以降は2015年1月を除いて買い越しが続いている展開となった。

表4は、業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（東証一部、前年度末比）を並べた状況であるが、33業種中22業種で保有比率が上昇する結果となっている。ほぼ全業種にわたって保有比率が上昇した前年度に比べると、日本市場への資金投入がやや抑えられた状況がうかがえる。

表3 海外投資家及び個人の株式売買動向

<年度>		
年度	差引金額（億円）	
	海外投資家	個人
2005	100,572	△ 39,067
2006	61,379	△ 44,967
2007	7,215	△ 22,216
2008	△ 42,214	7,292
2009	65,996	△ 22,860
2010	39,821	△ 13,787
2011	2,062	△ 6,076
2012	52,843	△ 13,841
2013	95,387	△ 69,866
2014	25,247	△ 65,473

<月間>

年月	差引金額（億円）	
	海外投資家	個人
2014.4	4,243	△ 2,699
5	△ 825	△ 5,743
6	5,648	△ 9,431
7	4,976	△ 5,901
8	△ 3,924	111
9	5,952	△ 7,322
10	△ 3,774	1,379
11	12,586	△ 19,837
12	1,976	△ 1,958
2015.1	△ 8,932	3,521
2	2,014	△ 16,528
3	5,305	△ 1,063
合計	25,247	△ 65,473

（注）投資部門別株式売買状況における買金額－売金額

表4 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b) ポイント	業種別株価指数 騰落率
	2013年度(b) %	2014年度(a) %		
鉄鋼	21.7	25.4	3.7	19.2
海運業	30.5	33.7	3.2	14.3
陸運業	21.7	24.2	2.5	38.6
医薬品	32.0	34.4	2.4	42.8
電気機器	35.2	37.5	2.3	35.0
化学	30.5	32.6	2.1	46.4
電気・ガス業	21.8	23.9	2.1	20.6
繊維製品	21.0	22.8	1.8	33.2
精密機器	35.9	37.5	1.6	35.3
機械	32.2	33.7	1.5	25.3
空運業	16.1	17.6	1.5	44.2
水産・農林業	11.7	13.2	1.5	24.9
その他製品	30.9	32.2	1.3	33.0
非鉄金属	28.3	29.6	1.3	15.4
保険業	39.6	40.7	1.1	35.9
輸送用機器	34.5	35.6	1.1	31.1
不動産業	35.6	36.3	0.7	12.8
倉庫・運輸関連業	20.8	21.5	0.7	17.7
建設業	26.2	26.7	0.5	28.7
小売業	24.8	25.2	0.4	33.5
金属製品	24.6	24.7	0.1	15.0
パルプ・紙	15.1	15.2	0.1	0.4
ゴム製品	29.3	29.2	△ 0.1	34.4
銀行業	33.4	33.2	△ 0.2	19.3
その他金融業	33.2	32.8	△ 0.4	22.5
証券・商品先物取引業	33.0	32.5	△ 0.5	7.8
卸売業	26.5	26.0	△ 0.5	13.9
食料品	29.4	28.7	△ 0.7	36.7
鉱業	41.9	41.0	△ 0.9	0.1
情報・通信業	31.8	30.9	△ 0.9	15.0
ガラス・土石製品	26.8	25.9	△ 0.9	16.3
サービス業	25.5	24.5	△ 1.0	42.7
石油・石炭製品	32.9	30.7	△ 2.2	△ 0.2

（参考）TOPIX騰落率 28.3%

4. 個人・その他の動向

個人・その他の株式保有比率は、前年度比マイナス1.4ポイントの17.3%と3年連続の低下となった結果（表2、図2）、1999年度以来15年ぶりに過去最低を更新することとなった。

個人の投資部門別売買状況（表3）をみると、年度合計では6兆5,473億円の売り越しと、前年度に引き続き大幅な売り越しとなった。個人の売り越しは、2009年度以降6年連続であり、月別にみると、特に2014年11月及び2015年2月において売越し額が大きい状況であった。月間の売越し額としては2014年11月が過去第2位、2015年2月が過去第5位となるなど、株価が上昇する中、前年度に引き続いて利益確定の売却が数多くあったものと推測される。

5. 金融機関の動向

金融機関各部門の状況をみると（表2、図2）、生命保険会社がマイナス0.1ポイントの3.6%と7年連続の低下となったが、都銀・地銀等はプラス0.1ポイントの3.7%と、2008年度以来6年ぶりに保有比率が上昇する結果となった。また、信託銀行の株式保有比率は、前年度比プラス0.8ポイントの18.0%と2011年度以来3年ぶりの上昇となった。

信託銀行の投資部門別売買状況をみると（表5）、年度合計で3兆5,038億円の買い越しと2011年度以来3年ぶりの買い越しとなり、買い越し幅も2008年度以来の規模となった。月別にみると、2015年5月から10か月連続で買い越しが続いており、個人が大きく売り越し、また、外国法人等の買い越し幅が縮小する中で、今年度は信託銀行が最大の買い主体となっていた状況がうかがえる。

表6は、業種別に信託銀行の株式保有比率の増減と株価指数暴騰率を並べたものであるが、33業種中30業種で上昇しており、幅広く買い付けている状況がうかがえる。なお、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が管理する公的年金の年金資産は、主として信託銀行名義になると考えられ、同法人からは、中期計画における基本ポートフォリオの変更として運用資産中の国内株式の割合を12%から25%に引き上げ、2014年度末には22%に達したことが公表されている。

表5 信託銀行及び事業法人等の売買動向

<年度>		
年度	差引金額（億円）	
	信託銀行	事業法人等
2005	△ 53,251	12,653
2006	△ 23,632	18,298
2007	4,132	25,240
2008	61,515	14,430
2009	△ 14,912	787
2010	3,884	5,729
2011	9,060	10,546
2012	△ 23,874	6,300
2013	△ 17,910	6,513
2014	35,038	12,197

<月間>		
年月	差引金額（億円）	
	信託銀行	事業法人等
2014.4	△ 943	△ 257
5	6,873	1,919
6	2,745	346
7	889	1,922
8	1,900	1,195
9	790	△ 1,004
10	7,597	1,227
11	2,301	497
12	6,039	3,357
2015.1	5,262	1,928
2	2,809	765
3	△ 1,225	300
合計	35,038	12,197

（注）投資部門別株式売買状況における買金額－売金額

表6 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2013年度(b)	2014年度(a)		
	%	%	ポイント	%
空運業	14.2	16.7	2.5	44.2
水産・農林業	12.8	14.9	2.1	24.9
医薬品	17.3	18.9	1.6	42.8
ガラス・土石製品	20.5	22.0	1.5	16.3
精密機器	20.0	21.5	1.5	35.3
保険業	18.9	20.4	1.5	35.9
繊維製品	18.8	20.1	1.3	33.2
陸運業	19.5	20.7	1.2	38.6
証券・商品先物取引業	16.2	17.4	1.2	7.8
銀行業	19.4	20.5	1.1	19.3
食料品	15.7	16.7	1.0	36.7
化学	19.3	20.3	1.0	46.4
電気・ガス業	15.8	16.7	0.9	20.6
小売業	14.7	15.6	0.9	33.5
鉱業	12.3	13.1	0.8	0.1
機械	18.6	19.4	0.8	25.3
電気機器	19.3	20.1	0.8	35.0
その他製品	15.6	16.4	0.8	33.0
倉庫・運輸関連業	15.2	15.8	0.6	17.7
輸送用機器	16.3	16.8	0.5	31.1
情報・通信業	12.7	13.2	0.5	15.0
その他金融業	17.3	17.8	0.5	22.5
建設業	18.4	18.8	0.4	28.7
ゴム製品	18.7	19.1	0.4	34.4
不動産業	18.6	19.0	0.4	12.8
パルプ・紙	18.9	19.2	0.3	0.4
卸売業	17.9	18.2	0.3	13.9
サービス業	13.4	13.7	0.3	42.7
金属製品	16.0	16.2	0.2	15.0
鉄鋼	17.2	17.3	0.1	19.2
海運業	23.2	23.0	△ 0.2	14.3
非鉄金属	23.3	23.0	△ 0.3	15.4
石油・石炭製品	17.1	16.7	△ 0.4	△ 0.2

（参考）TOPIX騰落率 28.3%

6. 事業法人等の動向

事業法人等の株式保有比率は、前年度と同水準の21.3%となった（表2、図2）。

表5で投資部門別売買状況をみると、年度合計では1兆2,197億円の買い越しと、買い越し幅としては2008年度（1兆4,430億円）以来の水準となっている。引き続き自己株式取得が活発に行われたことなどが背景にあるものと推測されるが、保有比率では前年度と同水準にとどまった。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度は合計で19兆6,736億円（前年度比プラス37.4%）となっている。

Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況について見たものが表7及び表8である。2014年度における前年度からの変化について表7の持株比率増減の欄でみると、外国法人等が26.9%から28.0%へと1.1ポイント上昇、信託

表7 所有者別株式数

年 度	2013		2014		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数 (社)	3,525		3,565		40		-
合 計	単元	%	単元	%	単元	%	ポイント
① 政府・地方公共団体	2,423,896,614	(100.0)	2,544,892,064	(100.0)	120,995,450	[5.0]	-
② 金 融 機 関	5,956,452	(0.2)	5,983,876	(0.2)	27,424	[0.5]	0.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	551,470,514	(22.8)	605,953,620	(23.8)	54,483,106	[9.9]	1.0
b 信 託 銀 行	69,000,935	(2.8)	75,481,705	(3.0)	6,480,770	[9.4]	0.2
(a+bのうち投資信託)	366,290,336	(15.1)	409,142,353	(16.1)	42,852,017	[11.7]	1.0
(a+bのうち年金信託)注2	94,637,667	(3.9)	100,868,640	(4.0)	6,230,973	[6.6]	0.1
(a+bのうち年金信託)注2	47,863,529	(2.0)	44,425,499	(1.7)	△ 3,438,030	[△ 7.2]	△ 0.3
c 生 命 保 険 会 社	70,016,765	(2.9)	74,383,656	(2.9)	4,366,891	[6.2]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	27,058,182	(1.1)	29,031,146	(1.1)	1,972,964	[7.3]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	19,104,296	(0.8)	17,914,760	(0.7)	△ 1,189,536	[△ 6.2]	△ 0.1
③ 証 券 会 社	59,189,320	(2.4)	63,670,608	(2.5)	4,481,288	[7.6]	0.1
④ 事 業 法 人 等	565,742,003	(23.3)	587,261,741	(23.1)	21,519,738	[3.8]	△ 0.2
⑤ 外 国 法 人 等	652,761,877	(26.9)	713,066,680	(28.0)	60,304,803	[9.2]	1.1
⑥ 個 人 ・ そ の 他	588,776,448	(24.3)	568,955,539	(22.4)	△ 19,820,909	[△ 3.4]	△ 1.9

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2014年度の自己名義株式は、62,255,611単元(構成比2.45%)となっている。

表8 所有者別持株比率の推移

年度	政府・地方公共団体	金融機関	a. 都銀・地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険会社	d. 損害保険会社	e. その他の金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・その他
					投資信託	年金信託							
					(単位: %)								
1949	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1	
1950	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3	
1955	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2	
1960	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3	
1965	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8	
1970	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
1975	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1986	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
1987	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
1988	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
1989	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
最高(年度)	3.1(1950)	46.0(1989)	21.6(1985)	18.5(2002)	9.5(1963)	5.0(2002)	13.5(1985)	4.9(1980)	2.8(1987)	12.6(1949)	27.5(1973)	28.0(2014)	69.1(1949)
最低(年度)	0.1(2005)	9.9(1949)	2.1(2005)	7.1(1986)	1.0(1983)	0.4(1982)	2.0(2005)	0.9(2005)	0.7(2002)	0.7(1998)	5.6(1949)	1.2(1952)	22.4(2014)

- (注) 1. 1985年度以降は単元数ベース。2001年度から単元数ベース。
 2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
 3. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
 *2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

銀行が15.1%から16.1%へと1.0ポイント上昇する一方、個人・その他が24.3%から22.4%へと1.9ポイント低下しており、これまでみてきた市場価格ベースによる投資部門別株式保有比率の動きとほぼ同様の状況となっている。

IV 所有単元数別分布状況

表9は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減状況を見ると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数が前年度に比べ7万人（0.5%）減少する一方、「10～49単元」を所有する株主数が前年度に比べ9万人増加した状況となっている。

また、各区分の構成比の増減を見ると、「1～4単元」でマイナス0.3ポイントと全区分中唯一のマイナスとなる一方、「10～49単元」において0.2ポイント増加となっている。この要因の一つとして、投資単位引下げ等が実施されると、1桁台前半の保有単元数であった株主がそのまま保有し続けることにより10単元以上保有する株主となるケースが考えられるが、2014年度は投資単位引下げ等実施会社数が高水準であったことや、実施会社に丸紅やキリンホールディングスなどの株主数の多い会社も含まれていたため、その効果により相対的に「1～4単元」の構成比低下につながったことが考えられる。

表9 所有単元数別株主数

年 度	2013	2014	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,525	3,565	40	-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
所有単元数	47,047,951 (100.0)	47,131,517 (100.0)	83,566 [0.2]	-
1～ 4単元	31,531,206 (67.0)	31,456,164 (66.7)	△ 75,042 [△ 0.2]	△ 0.3
5～ 9単元	5,164,442 (11.0)	5,195,414 (11.0)	30,972 [0.6]	0.0
10～ 49単元	8,332,573 (17.7)	8,423,183 (17.9)	90,610 [1.1]	0.2
50～ 99単元	943,712 (2.0)	961,408 (2.0)	17,696 [1.9]	0.0
100～ 499単元	820,726 (1.7)	827,767 (1.8)	7,041 [0.9]	0.1
500～ 999単元	99,642 (0.2)	101,918 (0.2)	2,276 [2.3]	0.0
1,000～4,999単元	109,321 (0.2)	115,532 (0.2)	6,211 [5.7]	0.0
5,000単元以上	46,329 (0.1)	50,131 (0.1)	3,802 [8.2]	0.0

V 地方別分布状況

表10・11は、株主の居住地で分類したデータであり、表10は地方別の株主数、表11は地方別に保有している株式について、2015年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順で3つの地方の数値が他の地方に比べ大きくなっている。特に、大企業の本社が首都圏に集中していることから、保有金額については、全体の半数を関東地方が占めている状況となっている。

また、海外については、株主数については構成比で0.8%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、機関投資家など1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については関東地方に次ぐ大きな数値となっている。投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりであるが、状況としてほぼ同様の動きとなっており、構成比は前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(注4) 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表10 地方別分布状況（株主数）

年 度	2013		2014		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,525		3,565		40		—
合 計	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポ イ ント
地方区分	47,047,951	(100.0)	47,131,517	(100.0)	83,566	[0.2]	—
北 海 道	736,290	(1.6)	745,542	(1.6)	9,252	[1.3]	0.0
東 北 北	1,347,351	(2.9)	1,361,087	(2.9)	13,736	[1.0]	0.0
関 東 東	19,429,967	(41.3)	19,522,587	(41.4)	92,620	[0.5]	0.1
中 部 中	8,422,295	(17.9)	8,458,661	(17.9)	36,366	[0.4]	0.0
近 畿 近	10,804,978	(23.0)	10,735,567	(22.8)	△ 69,411	[△ 0.6]	△0.2
中 国 中	2,282,987	(4.9)	2,279,502	(4.8)	△ 3,485	[△ 0.2]	△0.1
四 国 四	1,258,248	(2.7)	1,246,442	(2.6)	△ 11,806	[△ 0.9]	△0.1
九 州 九	2,422,040	(5.1)	2,409,847	(5.1)	△ 12,193	[△ 0.5]	0.0
海 外 海	343,795	(0.7)	372,282	(0.8)	28,487	[8.3]	0.1

表11 地方別分布状況（保有金額）

年 度	2013		2014		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,525		3,565		40		—
合 計	億円	構成比%	億円	構成比%	億円	%	ポ イ ント
地方区分	4,454,347	(100.0)	5,760,677	(100.0)	1,306,330	[29.3]	—
北 海 道	15,693	(0.4)	20,382	(0.4)	4,689	[29.9]	0.0
東 北 北	25,256	(0.6)	31,613	(0.5)	6,357	[25.2]	△0.1
関 東 東	2,248,724	(50.5)	2,884,326	(50.1)	635,602	[28.3]	△0.4
中 部 中	320,857	(7.2)	410,688	(7.1)	89,831	[28.0]	△0.1
近 畿 近	337,671	(7.6)	423,583	(7.4)	85,912	[25.4]	△0.2
中 国 中	50,464	(1.1)	62,759	(1.1)	12,295	[24.4]	0.0
四 国 四	34,280	(0.8)	44,850	(0.8)	10,570	[30.8]	0.0
九 州 九	52,089	(1.2)	62,872	(1.1)	10,783	[20.7]	△0.1
海 外 海	1,369,309	(30.7)	1,819,600	(31.6)	450,291	[32.9]	0.9

VI 単元株・単元未満株状況

表12・13は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、株主数についてみると、2014年度の総株主数は前年度に比べ5万人減少して5,288万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数が前年度に比べ20万人(0.5%)増加して4,241万人となる一方、「単元未満株あり株主」数が同12万人(2.5%)減少の471万人、「単元未満株のみ株主」数が同13万人減少の574万人となっている。これは、投資単位引下げ等実施会社の効果や新規株主の購入等で「単元株のみ株主」数が増加したことに加え、単元未満株式の買い取り及び買い増し制度の利用により、「単元未満株あり株主」から「単元株のみ株主」へのシフトがあったことが要因のひとつと考えられる。

次に、株式数についてみると、総株式数が前年度比60億株(1.4%)増加して4,318億株となった。「単元未満株あり株主」所有株式数のうち単元未満部分及び「単元未満株のみ株主」所有株式数が減少していることから、上記株主数の増減理由が裏付けられていると考えられる。

表12 単元・単元未満株主数

年 度	2013		2014		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,525		3,565		40		-
項 目	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
総株主数	52,934,919	100.0	52,880,219	100.0	△ 54,700	[△ 0.1]	-
(1) 「単元株のみ株主」数	42,214,468	79.7	42,419,923	80.2	205,455	[0.5]	0.5
(2) 「単元未満株あり株主」数	4,833,483	9.1	4,711,594	8.9	△ 121,889	[△ 2.5]	△0.2
(3) 「単元未満株のみ株主」数	5,886,968	11.1	5,748,702	10.9	△ 138,266	[△ 2.3]	△0.2
(1)+(2) 単元株所有株主数	47,047,951	88.9	47,131,517	89.1	83,566	[0.2]	0.2
(2)+(3) 単元未満株所有株主数	10,720,451	20.3	10,460,296	19.8	△ 260,155	[△ 2.4]	△0.5

表13 単元・単元未満株式数

年 度	2013		2014		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,525		3,565		40		-
項 目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポイント
総株式数	425,832,729	100.0	431,833,093	100.0	6,000,363	[1.4]	-
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	257,097,119	60.4	259,498,403	60.1	2,401,283	[0.9]	△0.3
(2) 「単元未満株あり株主」所有株式数	168,097,762	39.5	171,761,602	39.8	3,663,840	[2.2]	0.3
(3) (2)のうち単元部分	167,445,917	39.3	171,175,006	39.6	3,729,088	[2.2]	0.3
(4) (2)のうち単元未満部分	651,844	0.2	586,595	0.1	△ 65,248	[△10.0]	△0.1
(5) 「単元未満株のみ株主」所有株式数	637,848	0.1	573,087	0.1	△ 64,760	[△10.2]	0.0
(1)+(3) 単元株合計株式数	424,543,037	99.7	430,673,409	99.7	6,130,372	[1.4]	0.0
(4)+(5) 単元未満株合計株式数	1,289,692	0.3	1,159,683	0.3	△ 130,009	[△10.1]	0.0

VII 終わりに

2014年度の株式分布状況調査は、外国法人等の保有比率が前年度に引き続き過去最高を更新するとともに、信託銀行の保有比率が3年ぶりに上昇するという結果となった。特に、信託銀行においては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）における国内株式の割合の引上げが着実に進んでいる状況がうかがえる。一方、個人・その他においては、前年度に引き続き大幅な売り越しとなり、外国法人等や信託銀行の保有比率が上昇する中、保有比率ベースでは過去最低を更新する結果となったものの、保有金額ベースでみると、前年度と比べて増加している状況であった。

2015年度になると、2000年のITバブル期の高値を一時上回る状況もみられたが、7月以降では、ギリシャの債務不履行（デフォルト）が一時的に回避された状況になったとはいえ、引き続きユーロ圏での調整の動向に注目が集まっているとともに、中国経済の減速に対する不安が急速に高まり、世界的な株安に波及するなど、市場の混乱が続いている。また、9月には連邦準備制度理事会（FRB）が利上げの実施を見送っており、年内に利上げを実施するかどうか、その政策判断に注目が集まっている中、保有比率が過去最高を更新している外国法人等の動向がどのように推移するのか、また、2014年度において最大の買い主体となった信託銀行が引き続き買い越し傾向となるのか、など、引き続き今後の動向を注視していくこととしたい。